



政府統計

報道関係者 各位

平成 27 年9月4日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

人口構造研究部長 鈴木 透 (内線 4460)

人口構造研究部室長 菅 桂太 (内線 4464)

人口構造研究部室長 小山泰代 (内線 4465)

(代表電話) 03(3595)2984

「第7回世帯動態調査」結果の概要を公表します

～ 親子同居の割合は前回調査（平成 21 年）の 56.5%から 52.3%へ低下傾向 ～

厚生労働省の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所（所長：森田 朗、住所：東京都千代田区）は、このたび、平成 26（2014）年に実施した「第7回世帯動態調査」の結果概要をとりまとめましたので、公表します。

世帯動態調査は、世帯数の将来推計の基礎資料を得るための調査で、昭和 60（1985）年の第1回調査からほぼ5年ごとに実施しています。今回の調査結果からは、世帯の形成・解体とその動向が見て取れます。

調査対象は、「平成 26 年国民生活基礎調査」で設定された調査区から無作為に選ばれた 300 調査区に居住するすべての世帯主です。調査対象世帯数 16,388 世帯に対し、有効回収票（18 歳未満の世帯主を除く）は 11,011 票であり、有効回収率は 67.2%でした。

【集計結果のポイント】

● 親子の同居傾向 ※P 2 「2. 親族の居住関係」参照

- ・ 18 歳以上の子を持つ成人のうち、子と同居している割合は 52.3%で、前回調査（平成 21（2009）年）の 56.5%より低下しており、子と離れて暮らす傾向が強まっている。
- ・ 少なくともひとりの親が生存している成人のうち、親と同居している割合は 36.0%で、前回調査の 39.7%より低下しており、親と離れて暮らす傾向が強まっている。
- ・ ただし、65 歳以上に限って言えば、生存している親との同居割合は 26.7%で、前回調査の 25.5%よりわずかに上昇しており、高齢者がさらに高齢の親と同居する傾向が続いている。

● 世帯の継続と変化 ※P 4 「3. 世帯の継続と変化」参照

- ・ 現在世帯主である人のうち、5 年前も世帯主であった者の割合は 87.5%で、前回調査の 87.6%とほとんど変化していない。
- ・ 5 年前と比べた家族類型の変化を見ると、同じ家族類型にとどまる割合は、「単独世帯」が 86.1%、「夫婦のみ」が 76.1%、「親と子」が 79.8%、「その他」が 71.3%となっている。前回調査と比べると、「単独世帯」にとどまる割合は 83.8%から上昇し、また他の家族類型から「単独世帯」へ移る割合もそれぞれ上昇しており、「単独世帯」の増加傾向が強まっている。
- ・ とりわけ世帯主が 65 歳以上の場合、「単独世帯」にとどまる割合は 93.6%と非常に高く、また前回調査の 92.5%より上昇している。

● 親世帯からの離家 ※P 6 「4. 親世帯からの離家」参照

- ・ 40 歳未満の者について親元を離れたことがある割合をみると、20～24 歳から 25～29 歳にかけて、男性では 46.7%から 69.7%へ、女性では 34.7%から 63.1%へと、ともに大きく上昇している。
- ・ 子どもが全員親元を離れる「エンプティ・ネスト」への移行は、親が 55～64 歳の時期に最も多い。

※詳細は別添の概要をご覧ください。